

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年9月4日～2017年9月10日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年9月13日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼IPRM会合(7日)

・第90回IPRM会合がエルグネティで行なわれた。EUMMはホットラインでのやりとり、軍事活動、拘束事案の最近の増加を指摘。ツヒンヴァリにて勾留下にあるギウナシヴィリ氏、行政境界線付近の農地の利用、ジョージア人記者メアラキシヴィリ氏の拘束などの問題について議論。共同議長はアハルゴリ地区でのジョージア語での教育の廃止について南オセチア側に詳細な情報を求めた。

2. 外 政

▼外相のベラルーシ訪問(4日)

・ジャネリゼ副首相兼外相がベラルーシを訪問し、ベラルーシのルカシェンコ大統領、ミアスニコヴィチ上院議長、アンドレイチェンコ下院議長、ルス副首相、マケイ外相らと会談。

・会談で、「ル」ベラルーシ大統領は、長年にわたる両国の友好関係を強調し、「ベラルーシはジョージアを必要としており、ジョージアもベラルーシを必要としている。両国の経済は競い合うのではなく、互いを補完している」と述べた。「ジャ」外相はボルジョミでの森林火災の消火活動に対するベラルーシの支援に感謝。

・「ジャ」外相と「マ」ベラルーシ外相は2018年から2019年にかけての両国外務省の協力に関する文書に署名。両外相はジョージア・ベラルーシ間の協力の最近の発展および両国間の貿易高の増加を歓迎。国際場裡における両国の相互支持の重要性を強調した。その他、東方パートナーシップがもたらす成果の展望、文化交流などについて議論した。

▼ジョージア・アゼルバイジャン・トルコ3カ国外相会談(6日)

・バクーで行なわれたジョージア・アゼルバイジャン・トルコの第6回三カ国外相会談にジャネリゼ副首相兼外相が出席。メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相およびチャヴシュオール・トルコ外相と、バクー・トビリシ・カルス鉄道、南エネルギー回廊を含む共同の物流・エネルギープロジェクトの重要性などについて議論。「バクー宣言」および「2017年～2019年セクター別協力行動計画」への署名を行なった。3カ国の外相は地域の紛争・問題に関する各国の状況について情報を交換し、相互の支持を改めて確認。

・「ジャ」外相はアリエフ・アゼルバイジャン大統領、「メ」

アゼルバイジャン外相、「チャ」トルコ外相と個別に会談。「ジャ」外相は、ボルジョミおよびアバスタウマニでの森林火災の消火活動への支援について感謝を述べた。アゼルバイジャン側とはGUAMのフォーマットでの協力についても議論。

▼EU・東方パートナーシップ諸国非公式外相会合(8日)

・タリンで開催されたEU・東方パートナーシップ諸国非公式外相会合にジャネリゼ副首相兼外相が出席。

・タリンにて「ジャ」外相はジョージア、ウクライナ、モルドバの3カ国外相会合に出席。3カ国の外相は11月に予定されている東方パートナーシップ首脳会議に向けた共同の意見を取りまとめるとともに、様々な分野におけるEUとの協力の強化について議論。パートナー諸国に対してEUが個別に対応する必要性が強調された。

・「ジャ」外相はタリンにてクルツ・オーストリア外相、ミクセル・エストニア外相、コヴェネイス・アイルランド外務・貿易相、ブリチ・クロアチア外務・欧州問題担当相らと会談。

▼サーカシヴィリ前大統領の拘束・送還の要請、ウクライナへの入国(10日)

・5日、ジョージア検察は、サーカシヴィリ前大統領・前オデッサ州行政長官の拘束とジョージアへの送還を9月1日にウクライナ側に再度要請したと発表。「サ」前大統領は2006年のギルグヴィアニ氏殺害事件など4つの刑事事件に関連して起訴されているが、「サ」前大統領は容疑は政治的に動機づけられているとして否認している。

・9月10日、「サ」前大統領はティモシェンコ元ウクライナ首相を含む数多くのウクライナの政治家および数百名の支持者らとともに、ポーランドから国境を強引に通過してウクライナに入国。その後、リヴィウへ移動した。

・ウクライナ政府は不法入国として捜査を開始。

3. 内 政

▼憲法改革をめぐる動き

・5日、統一国民運動、自由のための運動・欧州ジョージアなど10の野党が、ベネチア委員会の努力に感謝を表しつつ、憲法改革において与野党の合意が得られない責任は全て与党にあるとの書簡をブッキキオ・ベネチア委員会委員長に送付。

・6日、公正な選挙と民主主義のための国際社会、ジョージア青年法律家協会など11の市民組織が、与党に対し、10月にベネチア委員会が憲法案に関する最終意見を発表するまで、新憲法を採択しないよう与党に求める共同書

簡を発表。

・同6日、チュゴシュヴィリ国会副議長（与党）は、ベネチア委員会は与党が9月末に新憲法の採択を行なう意向であることを承知しているとして、第三読の承認の前に発表されることになっているベネチア委員会の予備的な意見について国会で議論を行なうと述べた。

▼高位聖職者に対する有罪判決(5日)

・トビリシ市裁判所は、イリア2世ジョージア正教会総主教の側近である女性テトルアシヴィリ氏の殺害を企図し、火器を勾留・所持していたとして、ママラゼ首輔祭を有罪と判断。9年の禁固刑を言い渡した。「マ」首輔祭の弁護人は控訴するとともに欧州人権裁判所に訴える意向を示した。

・ナヌアシヴィリ人権保護官は、有罪判決は「公正ではない」として、判決を決定づけた重要な証拠・情報を自ら確認し、判決の根拠を精査するとのコメントを発表した。NGO「人権センター」も、裁判のプロセスに多くの深刻な違反があったとして、裁判所の判断を批判。

・「マ」首輔祭は、トビリシ国際空港にて毒物を所持していたとして2月10日に拘束された。

▼会計検査院長の任命(8日)

・コバヒゼ国会議長がメクヴァビシヴィリ元EBRDシニアバンカーを会計検査院長に指名。20日から始まる秋季国会で承認されれば、5年の任期で任命される。

4. 経 済

▼2017年8月の入国者数(4日)

・内務省が発表。2017年1月～8月の入国者数は5,059,106人、前年同期比18.9%増。

・2017年8月の入国者数は1,080,449人、前年同月比27.4%増。出身国別では多い順にアルメニア（前年同月比12%増）、ロシア（同28%増）、アゼルバイジャン（同19%増）、トルコ（同42%増）、ウクライナ（同4%増）、イラン（同85%増）。ドイツ、英国、フランス、ポーランド、リトアニア、イタリア、ギリシャなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、米国などからの入国者数が増加。

▼2017年8月のインフレ率(4日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.2%。住宅・水・電気・ガスその他燃料の価格が1.9%、食料品・非アルコール飲料の価格が0.5%上昇。輸送費が0.7%低下。

・年間インフレ率は5.7%。食料品・非アルコール飲料の価格が6.2%、輸送費が11.6%、アルコール飲料・タバコの価格が17.5%、輸送費が12.6%、医療費が7.8%上昇。

▼法定金利の据え置き(6日)

・国立銀行は7%の法定金利の据え置きを決定。国立銀行によれば、現在のインフレ率は予測に沿っているとして、年末まではインフレ率は目標値を上回るが、2018年はじめには3%程度に下がるとの見通しを示した。また、輸出や観光収入、対内送金が増えつつあると指摘しつつ、国内での「ラリ化」の進行が中期的なマクロ経済の安定を促進すると分析している。

▼EBRD総裁のジョージア訪問(6日)

・チャクラバルティ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相との会談では、過去25年間のジョージアとEBRDの協力、EBRDの支援によって実施されているプロジェクトなどについて議論された。「ク」首相は資本市場改革および2018年第3四半期に開始予定の年金改革について説明。また、EBRDによるラリ建て債の発行について感謝を述べた。

・「ク」首相によれば、過去25年間でEBRDはジョージアに総額約30億ユーロを投資し、200件以上のプロジェクトを実施した。

▼2017年第2四半期の外国直接投資(8日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年第2四半期の外国直接投資は346.6百万ドル。前年同期比14.3%減。

・2017年上半期の外国直接投資は751.0百万ドル。前縁同期比5.5%減。国別ではアゼルバイジャン（224.2百万ドル）、トルコ（120.8百万ドル）、英国（111.6百万ドル）、オランダ（63.7百万ドル）、米国（29.3百万ドル）、パナマ（29.0百万ドル）、中国（17.1百万ドル）、チェコ（10.1百万ドル）。

・分野別では交通・通信（271.7百万ドル）、建設（125.1百万ドル）、不動産（95.4百万ドル）、金融（83.7百万ドル）、ホテル・レストラン（45.1百万ドル）、エネルギー（25.9百万ドル）、鉱業（19.5百万ドル）、製造（7.0百万ドル）、農業・漁業（3.7百万ドル）。